



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長

(氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	825,453	3.8	66,449	4.2	65,907	10.3	57,824	13.8
28年3月期第3四半期	795,430	3.4	63,764	19.1	59,766	19.6	50,800	56.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 54,007百万円 (1.7%) 28年3月期第3四半期 53,082百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	47.17	—
28年3月期第3四半期	41.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,123,694	662,858	28.9
28年3月期	2,092,546	623,297	27.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 614,728百万円 28年3月期 576,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,118,100	2.4	80,000	6.0	78,600	12.2	67,000	21.3	54.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,249,739,752 株	28年3月期	1,249,739,752 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	30,594,287 株	28年3月期	23,113,371 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,225,799,280 株	28年3月期3Q	1,234,836,084 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
29年3月期第3四半期 : 4,695,000株 28年3月期 : 5,691,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2017年3月期 第3四半期 決算概況資料」は、本日(平成29年2月10日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社（連結子会社を含む）は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、当社の不動産賃貸業が堅調に推移したことや、(株)東急レクリエーションを前連結会計年度末に連結子会社化したことによる増加などにより、8,254億5千3百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は、664億4千9百万円（同4.2%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少などにより、659億7百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、578億2千4百万円（同13.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第3四半期連結累計期間における輸送人員は、二子玉川ライズ2期の開業効果などにより、定期で1.9%、定期外で0.5%増加し、全体でも1.3%の増加となりました。

この結果、営業収益は、1,533億1千2百万円（同2.7%増）となったものの、当社の鉄軌道業において、費用が増加したことなどにより、営業利益は、252億7千3百万円（同6.0%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別		単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
			27. 4. 1～27. 12. 31	28. 4. 1～28. 12. 31
営業日数		日	275	275
営業キロ程		キロ	104.9	104.9
客車走行キロ		千キロ	111,050	111,725
輸送人員	定期外	千人	348,199	349,786
	定期	千人	519,534	529,288
	計	千人	867,733	879,074
旅客運輸収入	定期外	百万円	56,940	57,140
	定期	百万円	46,393	47,256
	計	百万円	103,333	104,396
運輸雑収		百万円	10,371	10,325
収入合計		百万円	113,704	114,721
一日平均旅客運輸収入		百万円	376	380
乗車効率		%	51.6	51.9

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、営業収益は、1,267億6千5百万円（同5.7%減）となったものの、当社の不動産賃貸業において、「二子玉川ライズ」などの賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、営業利益は、238億5百万円（同12.9%増）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、チェーンストア業の(株)東急ストアにおいて、既存店売上が好調に推移したことや、映像事業の(株)東急レクリエーションの連結子会社化による増加などにより、営業収益は、5,063億8千7百万円（同6.9%増）となりましたが、電力小売業の(株)東急パワーサプライにおいて、事業開始に伴う費用が発生したことなどにより、営業利益は、102億5千1百万円（同1.4%減）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は、801億7千6百万円(同1.9%増)、営業利益は、69億1千8百万円(同32.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加などにより、2兆1,236億9千4百万円(前期末比311億4千8百万円増)となりました。

(負債)

負債は、有利子負債(※)が、9,588億1千3百万円(同213億4千5百万円増)となったものの、設備投資に関わる未払金が減少したことなどにより、1兆4,608億3千6百万円(同84億1千1百万円減)となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、6,628億5千8百万円(同395億6千万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成29年2月9日公表)の予想を変更しておりません。

詳細につきましては、別途開示しております「2017年3月期第3四半期決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,614	50,529
受取手形及び売掛金	133,442	137,913
商品及び製品	15,393	17,511
分譲土地建物	31,937	38,671
仕掛品	5,821	9,251
原材料及び貯蔵品	5,921	6,498
繰延税金資産	7,233	4,094
その他	37,921	34,813
貸倒引当金	△812	△875
流動資産合計	276,472	298,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723,130	707,107
機械装置及び運搬具(純額)	57,782	55,597
土地	653,977	675,482
建設仮勘定	113,806	116,730
その他(純額)	24,725	24,486
有形固定資産合計	1,573,421	1,579,404
無形固定資産		
投資有価証券	132,223	138,877
退職給付に係る資産	5,245	5,527
繰延税金資産	9,626	6,455
その他	66,396	63,866
貸倒引当金	△511	△512
投資その他の資産合計	212,981	214,214
固定資産合計	1,816,073	1,825,287
資産合計	2,092,546	2,123,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,824	93,256
短期借入金	319,531	335,343
1年内償還予定の社債	20,000	8,000
未払法人税等	20,614	2,769
引当金	12,065	8,371
前受金	24,777	33,233
その他	116,370	110,966
流動負債合計	608,183	591,940
固定負債		
社債	196,228	228,228
長期借入金	401,707	387,241
引当金	2,841	2,681
退職給付に係る負債	40,506	41,082
長期預り保証金	118,556	118,885
繰延税金負債	28,055	20,316
再評価に係る繰延税金負債	9,176	9,176
その他	41,402	40,576
固定負債合計	838,474	848,188
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,590	20,707
負債合計	1,469,248	1,460,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,666	131,843
利益剰余金	327,405	374,149
自己株式	△19,088	△25,625
株主資本合計	561,708	602,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,577	15,099
繰延ヘッジ損益	43	7
土地再評価差額金	8,338	8,338
為替換算調整勘定	6,835	△833
退職給付に係る調整累計額	△12,630	△9,974
その他の包括利益累計額合計	15,164	12,636
非支配株主持分	46,424	48,129
純資産合計	623,297	662,858
負債純資産合計	2,092,546	2,123,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	795,430	825,453
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	584,624	606,873
販売費及び一般管理費	147,040	152,130
営業費合計	731,665	759,004
営業利益	63,764	66,449
営業外収益		
受取利息	162	159
受取配当金	682	725
持分法による投資利益	5,885	5,705
その他	2,721	3,247
営業外収益合計	9,452	9,837
営業外費用		
支払利息	8,229	7,597
固定資産解体費	2,085	—
その他	3,136	2,781
営業外費用合計	13,450	10,379
経常利益	59,766	65,907
特別利益		
固定資産売却益	16,236	588
工事負担金等受入額	628	404
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,882	1,882
その他	1,953	55
特別利益合計	20,701	2,930
特別損失		
工事負担金等圧縮額	511	332
固定資産除却損	635	658
固定資産解体費	9,927	—
その他	867	543
特別損失合計	11,941	1,533
税金等調整前四半期純利益	68,525	67,304
法人税等	17,373	8,219
四半期純利益	51,151	59,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	351	1,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,800	57,824

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	51,151	59,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,606	2,082
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△3,449	△9,215
退職給付に係る調整額	2,314	2,569
持分法適用会社に対する持分相当額	△540	△516
その他の包括利益合計	1,930	△5,078
四半期包括利益	53,082	54,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,513	55,295
非支配株主に係る四半期包括利益	△430	△1,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付及び連結子会社が所有する当社普通株式を取得したことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,537百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は25,625百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	147,863	105,043	464,533	77,990	795,430	—	795,430
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,363	29,341	9,024	686	40,414	△40,414	—
計	149,226	134,384	473,557	78,676	835,845	△40,414	795,430
セグメント利益	26,894	21,091	10,401	5,212	63,599	165	63,764

(注) 1. セグメント利益の調整額165百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	151,749	97,166	497,152	79,385	825,453	—	825,453
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,562	29,598	9,235	790	41,187	△41,187	—
計	153,312	126,765	506,387	80,176	866,640	△41,187	825,453
セグメント利益	25,273	23,805	10,251	6,918	66,249	199	66,449

(注) 1. セグメント利益の調整額199百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該變更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。